

2026(令和8)年度第1回EPO中部・中部地方ESD活動支援センター運営委員会 議事概要

ア 開催概要

① 日時

- 2026年5月29日(金) 13:00~16:00

② 開催方法

- オンライン (zoom)

③ 出席者：運営委員7名

伊 藤 恭 彦	名古屋市立大学 理事・副学長
加 藤 義 人	岐阜大学客員 教授／名古屋都市センター 特任アドバイザー
堺 勇 人	一般社団法人環境市民プラットフォームとやま 常務理事／事務局長
田 邊 友 也	特定非営利活動法人まちづくりスポットとやま 代表理事
濱 田 一 多 朗	尾鷲市 市長公室長
水 上 聡 子	アルマス・バイオコスモス研究所 代表
水 谷 瑞 希	信州大学教育学部附属志賀自然教育研究施設 准教授

※ 加藤隆弘委員（金沢大学人間社会研究域学校教育系 准教授）が所用により欠席。加藤義人委員、田邊委員が途中退席。

- 環境省中部地方環境事務所環境対策課：古賀、松山
- 事務局（EPO中部）：清本、原、富田、小松

④ 議事次第

1. ご挨拶環境省中部地方環境事務所
2. 本委員会設置要領について
3. 令和8（2026）年度業務実施計画について
4. EPO業務について
 - (1)EPO業務事務局案の説明
 - (2)意見交換
5. ESD業務について
 - (1)ESD業務事務局案の説明
 - (2)意見交換
6. 閉会

※議事次第では、「4. ESD業務について」「5. EPO業務について」の順に議論を行うことになっていたが、当日、順番を入れ替えて左記の次第順で議論を行った。

⑤ 会議資料

- 資料1：EPO中部・中部地方ESD活動支援センター運営委員会設置要領
資料2：令和8（2026）年度業務実施計画
資料3：ESD業務事務局説明資料
資料4：EPO業務事務局説明資料

イ 議事概要

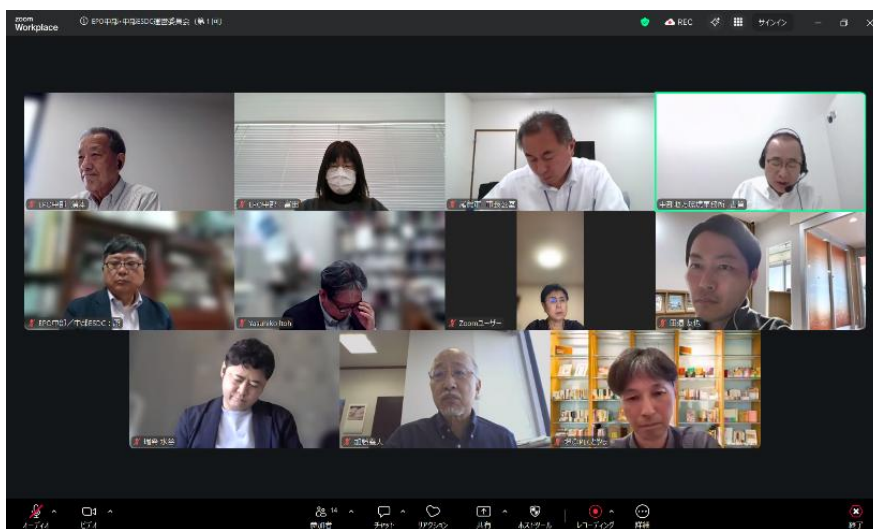
(ア) ご挨拶

(中部 REO・古賀)

- 環境省は、第6次環境基本計画において、ウェルビーイングを最上位に置いた新たな成長の実践・実装の場として地域循環共生圏の構築が重要と位置づけている。EPO 業務では地域循環共生圏の創造に注力しつつ、今年度は第7期の最終年度として、その成果を総括するとともに、地域循環共生圏づくりの面的拡大のための「官民連携コミュニティ」創設に向けた準備・調査等も実施することになっている。ESD 業務については、令和11年度を目標に、ユネスコスクールにおける気候変動教育プログラムの実装に向けて、今年度は課題やニーズの抽出調査を重点的に行うことになっている。
- 6月15日に、事務所とEPOが名古屋第4地方合同庁舎へ移転する。さらに7月1日付で中部地方環境事務所は「中部環境局」になる。局化に当たり、災害廃棄物処理、広域的な野生鳥獣の管理・外来生物対策、地域の資源循環等について、体制を強化することになっている。また、地域における環境政策実施のハブとして、「現場主義を徹底し、地域のステークホルダーと緊密なコミュニケーションを行い、地域の声やニーズを的確に把握すること」、「地域に寄り添った環境政策の推進に取り組むこと」などが一層求められることになるので、運営委員の皆様の御協力をお願いしたい。

(中部 REO：松山)

- 入省2年目の職員であり、昨年度は資源循環課にて産業廃棄物対策等の業務に従事していた。今年度から環境対策課でEPO業務等に携わることとなった。円滑な運営に努めていきたい。



(イ) 本委員会設置要領について

(事務局)

- 会議資料の確認。
- 「資料1：EPO 中部・中部ESD支援センター運営委員会設置要領」について変更なしであることを確認。

- 座長について、昨年度に引き続き、伊藤委員に委員長就任を依頼。ほかの委員から賛同を得た。
- 次回・第2回運営委員会の日程調整を行い、1月22日（金）午後、EPO 中部の移転先である新庁舎内の会議室でハイブリッド形式での会議開催が決定。
- 以後は伊藤委員長が進行を行った。

(ウ) 令和8(2026)年度の業務実施計画について

(事務局)

- 「資料2：EPO 中部運營業務令和8(2026)年度の業務実施計画」を説明。

(エ) EPO 業務について

① 2026 年度 EPO 業務事務局案の説明

(事務局)

- 「資料4：EPO 業務事務局案説明資料」を説明。

② 意見交換

(水上委員)

- 新しい業務として提示された「官民連携コミュニティ」創設業務について、「コミュニティ」の概念について質問したい。総務省の持続可能なコミュニティ施策や農水省などの他省庁でも同様の言葉が使われているが、環境省の今回の業務ではどのようなコミュニティが想定されているのか。省庁ごとの住み分けはあるのか。或いは、現段階でどのような定義で捉えればよいのか。

(事務局：富田)

- あくまで地域循環共生圏づくりを推進し、ローカル SDGs 実践を加速させるための基盤づくりと捉えている。多様な主体が連携し、将来的には中間支援主体を育成・発掘するコミュニティ形成を目指すものと考えている。

(中部 REO：古賀)

- これまでの地域循環共生圏づくり事業では、特定の点（地域）への支援が行われていたが、高い山を築くには大きな裾野が必要であり、富士山の裾野のように面的に広がりをもたせることが重要となる。中間支援的な動きを展開する自立したパートナーを増やしていく必要があると考えているが、枠組みについてはまだ具体的に決まっていない。今年度、それを構築していくことになる。
- 省庁の住み分けについて、地域課題は混沌としており、環境はすべての分野に関わるものである。環境省が「横串」を通す旗振り役として、多様な主体、行政・民間が一緒になって地域の課題を考える場が提供されるようにしていきたい。

(水谷委員)

- 提示された「コミュニティ」という言葉が、地縁団体的なものからプラットフォーム、コンソーシアムまで複数の概念をまとめているように見え、多義的との印象を受けた。
- 資料13ページの図で「EPO と参加主体が並列になる」構造が示されているが、ESD 事業で目指しているハブ（拠点）機能と異なるネットワーク型を目標とする理由が分からない。

- また、図中の「CN・SE・NP」という略称が何を示しているか確認したい。

(事務局：富田)

- 略称について、CN：カーボンニュートラル、CE（※資料のSEは入力ミス）：サーキュラーエコノミー、NP：ネイチャーポジティブである。
- コミュニティの形態は、組織か協議会かネットワークかなどの限定はされていない。その点含めて有識者会議で協議していく必要がある。
- まずは専用サイトを開設し、地域循環共生圏づくりを進めたい団体・人に集まってもらうことができればと考えている。その中で、情報収集から始まり、将来的にはEP0の業務の一部を担えるような自立したパートナーが育っていくとよいのではと考えている。

(中部 RE0：古賀)

- 面的拡大のため、これまでのような点的で、限定された地域への支援のみではなく、緩やかな「基盤」としてのコミュニティを創出する。
- 具体的には、取組の発信、属性に応じた学習機会の提供、ノウハウやツールの共有などを行う。今年度は事例調査やニーズ把握を行い、コミュニティを運営するための素案を作成することになっている。

(伊藤委員長)

- つまり、メンバーシップが固定されたガチガチの組織ではなく、ネットワークやプラットフォーム的な広がり方を今後は目指すという理解でよいのか。

(中部 RE0：古賀)

- そのように考えている。今年度は、事例調査や分析を通じて具体の中身を詰めていく。

(水谷委員)

- 色々決まっていないことを含めて「コミュニティ」という言葉が使われたことは理解した。ただ、他省庁がより具体的なイメージでこの言葉を使っているため、意図を齟齬なく伝える工夫が必要であろう。
- 今の意味合いであるならば、コミュニティよりも「ネットワーク」の方が合っているように感じた。

(堺委員)

- 資料 11 ページの有識者会議のメンバーは決まっているのか。
- また、これは中部独自の試みなのか、それとも全国的な動きなのか。

(事務局：富田)

- 有識者の候補のリストアップは行っている。本運営委員会後に、本格的に業務に着手する予定である。
- この業務は地方ブロックごとの取組であり、中部は「実施したい」と手を挙げたためEP0業務に盛り込まれた。ほかの地方ブロックには、実施するところと実施しないところがあると聞いている。

(加藤義人委員)

- 「6つの資本」の積み木図（16 ページ）を見ると、特に「財務資本」と「人的資本」の充実

が課題になるのではと考えた。

- 新たに創設するコミュニティでは、地域財界や経済界を意図的に巻き込む戦略が重要になるであろう。国が音頭を取り、中間支援団体を介して、企業等が主体的に関わる仕組みをつくる必要がある。流れに身を任せるのみでは、財務資本の流れ込みを誘発させることは難しい。企業等を相手にすることを意識した戦略が必要となる。

(中部 REO：古賀)

- 第6次環境基本計画で提唱された「共進化」に基づき、企業が求めるものと市民活動のマッチングを考えていく必要がある。単に「いいことをしているからお金を出して」という寄付の関係ではなく、コミュニティでの対話を通じて、共に進化するための関係性を構築していく仕掛けが必要と考えている。

(濱田委員)

- 地域循環共生圏づくりのための裾野を広げるとの話があったが、その上で、地方公共団体の役割はどのように捉えられているか。国が直接、地域の団体を組織化することは難しいため、自治体との連携や巻き込みも重要になるのでは。

(中部 REO：古賀)

- 自治体については、中心ではなく周辺から応援する立場になるとのイメージを持っている。中間支援は採算がとれにくく、民間だけで取り組むことは難しいが、それを国や自治体が後押しする。
- 自助・公助が限界を迎える中、共助の枠組みとしての地域循環共生圏づくりに取り組み、地域や主体が補い合う中に、自治体もそのメンバーとして入っていただければと考えている。

(田邊委員)

- コミュニティ創設を歓迎したい。所属先の団体は、例えば、アレルギー問題で困っている母親グループの声など、地域のコミュニティの「困りごとの声」を届けることも役割の一つとなっている。国交省の PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）など他分野の団体とも接続するケースがある。同様に、今回創設されるコミュニティを通して、環境省へも現場の情報を届けていくことができるのではと期待している。

(水谷委員)

- 再度、資料 13 ページについて質問したい。参加主体が EP0 からの再委託でなく、環境省事業を直接受託することで「自立したパートナー」になるとの記載について、委託元が本省か地方事務所かという契約上の位置づけの変化と、団体の自立性との関係については、説明だけでは結びつきが見えにくく、もう少し整理が必要ではないかと感じた。この点について、どのような考え方に基づく整理なのか伺いたい。

ESD では、情報共有や支援の効率化を目的として全国センター・地方センターを設置し、ハブ・スポーク型のネットワーク形成を目指したと理解している。一方、地域循環共生圏づくりコミュニティでは、中間支援組織が環境省本省や各 EP0 と並列的に位置づくネットワークが目標とされているように見受けられる。なぜ異なるネットワーク型を目指しているのか、ご教示願いたい。

(事務局：富田)

- これは情報の流れ方というよりも、片矢印ではなく両矢印のパートナーシップとしての関係性と捉えている。各主体が EP0 業務の一部を担い、環境省事業を直接受託するといった自立できる主体になってもらうという意図がある。

(事務局：清本)

- 補足すると、地域循環共生圏づくりはEP0だけを介して進めると、広がりが限定的になることから、面的に広げるためには、EP0と並列で、またフラットな立場で地域を支援できる中間支援主体を増やす必要があることを示した図である。裾野を広げるために「面的拡大」が重視されることを示した図である。

(水上委員)

- 活動評価チェックのアプリの最終目的は何か。誰が、何のために評価するのか。評価はセンシティブな問題であり、心理的負担や抵抗感を回避できるものであるか再確認したい。また、評価結果を「名刺代わり」にするという話もあったが。

(事務局：原)

- 自己評価のほか、中間支援組織が活動団体を評価する際にも活用できると考えている。評価への心理的抵抗感についても認識しており、単なる理論だけでなく、負担にならない運用方法についても今年度の活動評価手法検討ワーキングで議論していきたい。

(事務局：富田)

- 「名刺代わり」は、協働コーディネーター支援ツールとして作成する印刷物でそのように説明した。アプリについては、官民連携コミュニティの参加主体のポートフォリオやプロフィール等としてPRに活用できないかと考えている。

(水谷委員)

AIによるチェックアプリの信頼性について、とくにレポート化において、内容が入力内容と異なる結果になる可能性がないか伺いたい。また、ポートフォリオとして活用する場合には、各団体が自身で編集・修正できる機能も重要になると考える。

(事務局：原)

- AIは、参加主体が記入した内容をレポート形式に加工する「コピーライティングのアシスタント」としての利用を想定している。文章整理等における省力化を図る方向で積極的にAIを活用することを検討している。

(水上委員)

- 活動団体が、出資や助成金を得るための「ものさし」として活動評価チェックリストを使用できるようになれば、非常に有益なツールになる。活動評価手法検討ワーキングの一員として、今年度の会合ではその点についての議論も深めていければと考えている。

(伊藤委員長)

- 新規事業である官民連携コミュニティの創設業務を中心に、非常に深い議論がなされた。事務局は、本日の委員会で提示された課題点や期待等をしっかり吸収して、業務を進めていきたい。

[休憩 10 分]

(オ) ESD 業務について

① 2026 年度の ESD 業務事務局案の説明

【事務局】

- 「資料 3 : ESD 業務事務局説明資料」を説明。

② 意見交換

(田邊委員) (※中座される前に全体的な感想を発言いただいた。)

- 本日は途中で失礼するため、先に全体の感想をお伝えしたい。今年度も引き続き「SDGs 学生サミット」が実施されることを嬉しく思う。
- 私たちの団体でも今年度、文部科学省と連携して社会教育や生涯学習の観点から地域における探究学習や学びのネットワーク形成について調査を進める予定である。環境省の取り組む高校探究学習とも重なる部分が多いため、現場の実情や連携の可能性などについてぜひ情報共有させていただければと考えている。
- 私事だが、小学 1 年生の娘が石好きで、ヒスイ探しに夢中になっている。採取した石を大学・博物館の先生に見てもらうことを何よりの楽しみにしている。また、石を介して高学年の同じ石好きの子どもたちとの間で交流が生まれており、石を通じての探究心がきっかけとなって、コミュニティが広がっている様子を目の当たりにしているところである。
- 探究心は大人になってもコミュニティを広げるポイントになるはずである。学生サミットでも、探究心につながるような事例の話を聞けることを楽しみにしている。

(伊藤委員長)

- 探究学習によりコミュニティが広がるという非常に面白い視点のお話をいただいた。
- 探究学習については「探究公害」などと言われるが、探究学習を丸投げされた大学側が疲弊しているといった問題も生じている。大学以外の主体もどのように探究学習に関わることができるか、まさに「コミュニティ化」について皆で考えていく必要があるであろう。

(水谷委員)

- ユネスコスクールを対象にした気候変動教育の調査業務に関連して、アンケート対象がユネスコスクールの高校 34 校と記載されているが、この数字は中高一貫校や高専も含まれているのか。調査には高校だけでなく中高一貫校や高専も含めることが望ましい。
- 信州 ESD コンソーシアムをヒアリング対象に想定されているとの説明が事務局からあったが、信州 ESD コンソーシアムは小・中学校との連携がメインで、高校の参加校は少ない。また高校は市町村ではなく県が所管しているが、県教育委員会はコンソーシアムには参加していない。
- このほか、高校・大学などのユースを対象にしたモデル事業を実践したことのある信州気候変動適応センターや、高校の探究学習に積極的な富山県教育委員会などもヒアリング先として適している。

(水上委員)

- 福井県内の学校のユネスコスクールの加盟状況について確認したい。福井県では 5、6 年前に 2 種類の気候変動教材を開発し、事前・事後の意識変容もデータ化して公開している。しかし、なかなか現場に普及していない実態がある。
- 今回の ESD 業務の中で、「成果をどのように測っているか」という点についても、可能であれば聞き取りを行ってほしい。今回の調査により、理解ある学校へ教材を普及させる一助にもつながればと考えた。

(堺委員)

- ESD という言葉自体が一般には依然として浸透していないという課題を常に意識している。昨年度の学び合いプロジェクトでは、富山市で公民館主事向けにアプローチした学び合いを実施したが、こうした地域の末端への浸透を図る取組は引き続き重要と考えている。
- もう一点、先ほどの官民連携コミュニティの話ともリンクするが、国が打ち出した「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」の文脈を ESD にも浸透させるべきでは。
- 学校側は財源確保が難しいため、企業からの資金を「次世代への投資」として戦略的に確保される仕組みを ESD の文脈でも創出していく必要があると考えている。

(伊藤委員長)

- ネイチャーポジティブの推進と官民連携コミュニティの関わりについて、環境省では連動させるなどの議論がなされているのか。或いは、現状では切り分けて考えているのか。

(中部 REO：古賀)

- 両者を連動させるような議論されていないが、自然共生サイトを通じた企業の遊休地活用などが企業の非財務情報における価値向上につながっている事例もみられる。
- 企業の人々が学校へ行き、自分たちの取組を話すことは、企業側は人材確保に、生徒側は将来設計へのヒントにつながる。「官民連携コミュニティ」が将来進化していく先に、そうしたメニューも組み込まれていくことを期待したい。

(濱田委員)

- 昨年度は尾鷲市で ESD ダイアログを開催いただき、中高生の参加も含め地元で大きな話題になった。感謝したい。
- 尾鷲市も、隣の紀北町、三重大学、地元の尾鷲高校の4者連携により「まちいく」という探究学習に取り組んでいる。テーマを押し付けるのではなく、生徒が自ら地域の課題（環境、防災、人口減少など）を見つけ、1年かけてそれを深掘りしていく取組となっている。
- 環境省の気候変動教育も、単一のテーマのみでは関心を寄せられにくく、継続しにくいのではとの懸念がある。クマの出没問題から気候変動に関心を持った高校生がいるように、多様な切り口から気候変動を捉えていくことのできる展開を期待したい。

(伊藤委員長)

- 気候変動をテーマにした探究学習について、多様な切り口から入っていくことが重要であるとの指摘をいただいた。
- 身近なクマ問題から気候変動に関心を持ったという高校生もいるため、多様な学びから探究のテーマを広げていくことを期待したい。

(事務局：原)

- 企業経営者へのヒアリングでは、企業価値創造としての ESD についても踏み込んでヒアリングを行うようにしたい。
- 愛知県の食品会社で、積極的に食育（ESD）に取り組みながらも、社内からは「儲からない部署」としてみなされるなど、社内の理解がなかなか得られないといった悩みも聞いたことがある。企業の CSV 関係の部署が立たされている状況についても把握しながら、連携のあり方などを探りたいと考えている。

(カ) 閉会

(事務局：清本)

- 本日は貴重なご意見をいただいた。今年度の各業務に本日の意見を反映させてより良い業務を展開していきたい。
- 次回・第2回運営委員会は、2027年1月22日（金）午後、EPO事務所移転先の新しい合同庁舎でのオンライン併用の対面開催を予定している。会議とあわせて、環境省やEPOの新しいフロアをぜひ見学していただきたい。

(中部 REO：古賀)

- 今年度は EPO 中部運營業務の第7期の最終年度であり、次の第8期に向けた下準備などにも取り組むというチャレンジな1年になる。運営委員の皆様のお力添えをいただきながら、業務を進めていきたい。

